

人工知能の研究開発

世界の中での日本の立ち位置

モノづくり日本会議 AI研究会

モノづくり日本会議は9月14日、ウェブ上でAI研究会を開催した。社会のDX(デジタル革命)が急速に進展する中で、人工知能(AI)技術は中核技術の一つとして期待されている。「人間知能に取って代わる」といった時期の喧騒から、社会の幅広い分野に浸透し競争をもたらす技術体系であるとの認識が広がっている。産業界技術総合研究所(産総研)フェロー・人工知能研究センターセンター長の辻井潤一氏が日本の戦略や産総研での研究を例にした技術開発の現状などを概観した。

社会をデザインする基盤技術

AI人材・専門家協働

AIの広がりはまだ黎明期であり、これから製造業、医療・健康・介護、物流、農業などさまざまな分野に使われていくだろう。また、AIはいわゆるGAF(A)を中心とする米国のIT企業や、中国の国家や大きな企業が一体となった開発体制が進んでいる、といった見方があるが、我々は、これからのAIは、人材やデータをいかにうまく使っていくかという、社会全体が持つ力で勝負することになると考えている。



産業界技術総合研究所フェロー・人工知能研究センターセンター長 辻井潤一氏

AIの広がりはまだ黎明期であり、これから製造業、医療・健康・介護、物流、農業などさまざまな分野に使われていくだろう。また、AIはいわゆるGAF(A)を中心とする米国のIT企業や、中国の国家や大きな企業が一体となった開発体制が進んでいる、といった見方があるが、我々は、これからのAIは、人材やデータをいかにうまく使っていくかという、社会全体が持つ力で勝負することになると考えている。

AIの広がりはまだ黎明期であり、これから製造業、医療・健康・介護、物流、農業などさまざまな分野に使われていくだろう。また、AIはいわゆるGAF(A)を中心とする米国のIT企業や、中国の国家や大きな企業が一体となった開発体制が進んでいる、といった見方があるが、我々は、これからのAIは、人材やデータをいかにうまく使っていくかという、社会全体が持つ力で勝負することになると考えている。

AIの広がりはまだ黎明期であり、これから製造業、医療・健康・介護、物流、農業などさまざまな分野に使われていくだろう。また、AIはいわゆるGAF(A)を中心とする米国のIT企業や、中国の国家や大きな企業が一体となった開発体制が進んでいる、といった見方があるが、我々は、これからのAIは、人材やデータをいかにうまく使っていくかという、社会全体が持つ力で勝負することになると考えている。

AIの広がりはまだ黎明期であり、これから製造業、医療・健康・介護、物流、農業などさまざまな分野に使われていくだろう。また、AIはいわゆるGAF(A)を中心とする米国のIT企業や、中国の国家や大きな企業が一体となった開発体制が進んでいる、といった見方があるが、我々は、これからのAIは、人材やデータをいかにうまく使っていくかという、社会全体が持つ力で勝負することになると考えている。

権利と利益を調整

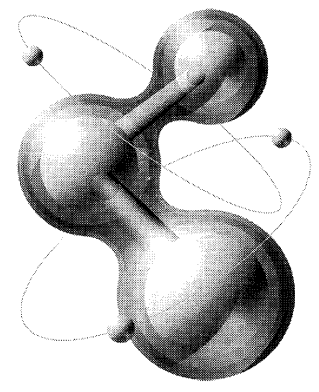
AIの知能と人間の深層心理のつなげ方を教える。AIと脳科学や心理学の問題ではある。AIと脳科学や心理学の問題ではある。AIと脳科学や心理学の問題ではある。

オープンな共同研究を

AI研究会ハイブリッド型セミナーリアルです。開催まで受け付け中。参加無料。詳細はモノづくり日本会議事務局(03-5644-7608)へ。

AI研究会ハイブリッド型セミナー

モノづくり日本会議主催のAI研究会はリアル開催の本年度第1回勉強会を、30日13時から東京大手町のTKP東京駅大手町カンファレンスセンターで開催。また、当センターでは人がどう動くか、どう感染が広がるか、どうシミュレーションして、感染を収める方法をAIで考えている。そして、今回のウェビナーは、山田誠一国立情報学研究所教授ら3氏による講演と質疑応答などから、AIの将来を探る。リアル開催のみ本日17時



モノづくり日本会議 モノづくりへの挑戦

第17回/2020年(超)モノづくり部品大賞決定

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が「第17回/2020年(超)モノづくり部品大賞」の受賞者を選定した。大賞に日立/日立ハイテクが選ばれた。賞の概要は、日立製作所と日立ハイテクが共同開発した「正確で高感度な血液検査を実現する画像処理モジュール」である。今回89件の応募があり、機械・ロボティクス、電気・電子、モビリティ(関連:環境・資源・エネルギー)、健康福祉・バイオ(関連:医療機器、生活・社会課題ソリューション)の6分野で、検査実施の可否を自動判定する。抗原抗体検査での泡

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超」モノづくりの推進をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議

モノづくりへの挑戦

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」

- モノづくり力徹底強化検討会
- 人材育成関連事業
- 長寿企業イノベーション勉強会
- ビジネスモデル価値創造研究会
- 新モビリティ研究会

「新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業」

- 新産業創出検討会
- ◇新産業技術促進検討会
- ◇農工商連携勉強会
- ロボット研究会
- ◇ロボットビジネス2020
- AI研究会

その他の事業コンテンツ

- 交流・マッチング事業
- 顕彰事業
- モノづくり部品大賞
- モノづくり推進シンポジウム
- 特別講演会
- ◇防災イノベーション
- 地区別研究会
- ◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monodzukuri.jp) をご覧ください。

●お問い合わせ先 ● モノづくり日本会議事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1(日刊工業新聞社内) Tel: 03-5644-7608 Fax: 03-5644-7209